

●「法人でない団体」については、報告者負担及び産業特性事項(事業所集計事項に限る。)把握拡大の観点から、記入対象調査票を調査票(産業共通)から単独事業所調査票に変更

この場所での事業所の開設時期

●過去調査分を各年単位に変更

※前回(令和3年)調査から調査実施年(令和8年)までの期間は各年で把握する必要があるもの

前々回(平成28年)調査から前回までの期間については、新型コロナウイルス感染症の影響により調査票回収率が低下したことから、再度各年で把握するもの

【01】調査票(産業共通)

3この場所での事業所の開設時期

●○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1

平成27年以前

2

平成28年

3

平成29年

4

平成30年

5

平成31年
令和元年

6

令和2年

7

令和3年

8

令和4年

9

令和5年

10

令和6年

11

令和7年

12

令和8年

この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

●個人経営の複数事業所企業については支所情報の特定を廃止することに伴い、「個人経営」の「支所・支社・支店」の場合は、「本所の正式名称・所在地等」に記入不要の記載を追加

【01】調査票(産業共通)

8この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1)単独事業所・本所・支所の別

1単独事業所

2本所・本社・本店

3支所・支社・支店

(2)企業全体の常用雇用者数及び支所数

●常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

●工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

(3)企業全体の主な事業の内容

●『調査票の記入のしかた』●～●ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4)本所の正式名称・所在地等

●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

記入おわりです。

【01】調査票(産業共通)

8この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1)単独事業所・本所・支所の別

1単独事業所

2本所・本社・本店

3支所・支社・支店

(2)企業全体の常用雇用者数及び支所数

●常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

●工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

(3)企業全体の主な事業の内容

●『調査票の記入のしかた』11～13ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4)本所等の正式名称・所在地等

●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

記入おわりです。

令和8年調査事項(【02】～【12】単独事業所調査票)と令和3年調査事項(【02】～【12】単独事業所調査票)との対比表

●「法人でない団体」については、報告者負担及び産業特性事項(事業所集計事項に限る。)把握拡大の観点から、記入対象調査票を調査票(産業共通)から単独事業所調査票に変更

[illegible]

令和8年調査事項(【02】～【12】単独事業所調査票)と令和3年調査事項(【02】～【12】単独事業所調査票)との対比表

令和3年調査において対応する調査事項

農業、林業、漁業の収入の内訳(【02】農業、林業、漁業)

●産業連関表農業サービス部門の精度向上のため、「農業サービス業(請負によるもの)」を「農業サービス業(請負によるもの、農作業代行サービス業等を除く)」と「農作業代行サービス業等(請負によるもの)」に分割

【第2面】

[illegible]

生産数量及び生産金額(【03】鉱業、採石業、砂利採取業)

●財分野の生産物分類に対応した品目に変更

【第2面】

生産数量及び生産金額

●本品目に記載してある条件及び単位で、令和7年1月から12までの1年間に日本国内で生産、譲渡した数量を記入してください。(単位未満四捨五入)
※「各種団体・組合における賦課金・会費支出」及び「寄付金、補助金、運営交付金等」の売上(収入)金額は、「16項」その他の事業収入欄に記載してください。

●生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。

●生産数量が生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保料料、諸込み料、運賃、運賃増掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名(条件)	生産数量	生産金額(年間)					番号	品目名(条件)	生産数量	生産金額(年間)				
		単位	1	2	3	4	5			6	7	8	9	10	11
2.鉱物、採石、砂利採取事業の収入															
鉱業サービス															
9000	鉱業サービス						1,000								
金 属 鉱 物															
9111	金鉱(精査品)						1,000	9199	その他の金属鉱物					1,000	
9112	銅鉱(精査品)	kg					1,000								
石 炭 ・ 亜 炭															
9211	石炭(精査)	t					1,000	9221	亜炭・泥炭(精査)	t				1,000	
原 油 ・ 天 然 ガ ス															
9319	原油	kl					1,000	9329	その他の原油・天然ガス					1,000	
9322	天然ガス(基準状態)	千m ³					1,000								
採石、砂・砂利・玉石採取															
9411	砕く石・同級砕石	t					1,000	9471	他級砕(製品)	t				1,000	
9421	砕き屑面石・同級砕石	t					1,000	9481	砂・砂利・玉石						
9431	砕き屑・同級砕石名(製品)	t					1,000	9491	かんらん石						
9451	ボリュミナ(製品)	t					1,000	9492	オリビンサンド						
9461	砂岩(製品)	t					1,000	9499	その他の採石・砂・砂利・玉石					1,000	
窯業原料用鉱物(耐火物、陶磁器、ガラス、セメント原料に限る)															
9511	木炭・頁岩粘土	t					1,000	9561	人産けい石(製品)					1,000	
9512	けい岩粘土	t					1,000	9562	人産けい石(造むけい石を除く)					1,000	
9519	その他の耐火粘土	t					1,000	9571	灰石	t				1,000	
9520	ろう石・ろう石クレーン	t					1,000	9572	玉石、石灰石、水磨石石					1,000	
9541	砕き屑・砕き屑(製品)・砕き屑(造むけい石を除く)	t					1,000	9591	陶石・陶器用クレーン					1,000	
9550	砕き屑	t					1,000	9599	その他の窯業原料					1,000	
9552	石・伊賀けい石	t					1,000								
そ の 他 の 鉱 物															
9921	ベントナイト	t					1,000	9999	その他の鉱物					1,000	
9931	けいろう土	t					1,000								

【第2面】

[illegible]

17 生産数量及び生産金額(単位未満四捨五入)

- ・品目名に記載してある条件及び単位で、令和2年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。
- ・生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- ・生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名(条件)	生産数量 (年間)	生産金額(年間)							番号	品目名(条件)	生産数量 (年間)	生産金額(年間)						
			千億	百億	十億	億	千万	百万	万				円	千億	百億	十億	億	千万	百万
金 属 鉱 物																			
9111	金鉱(精含量)	g							0.000	9131	鉄鉱(精含量)	t					0.000		
9112	銅鉱(精含量)	kg							0.000	9199	その他の金属鉱物						0.000		
9121	鉛鉱・亜鉛鉱(精含量)	t							0.000										
石 炭 ・ 亜 炭																			
9211	石炭(精炭)	t							0.000	9221	亜炭(精炭)	t					0.000		
原 油 ・ 天 然 ガ ス																			
9311	原油	kl							0.000	9329	その他の原油・天然ガス						0.000		
9321	天然ガス(基準状態)	≒m³							0.000										
採石、砂・砂利・玉石採取																			
9411	花こう岩・同類仮産石(製品)	t							0.000	9461	砂岩(製品)	t					0.000		
9421	石英岩・同類仮産石(製品)	t							0.000	9471	粘板岩(製品)						0.000		
9431	安山岩・同類仮産石(製品)	t							0.000	9481	砂・砂利・玉石						0.000		
9441	大潭石(製品)	t							0.000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石						0.000		
9451	ぎょう灰岩(製品)	t							0.000										
産業原料用鉱物(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)																			
9511	木部・頁岩粘土	t							0.000	9551	けい石	t					0.000		
9513	けいこう自粘土								0.000	9561	人造けい石(製品)						0.000		
9519	その他の耐火粘土								0.000	9562	天然けい珍(含むがけい目けい砂)						0.000		
9521	ろう石・ろう石クレー	t							0.000	9571	石灰石	t					0.000		
9531	トロマイト	t							0.000	9591	陶石・陶石クレー						0.000		
9541	長石・花こう岩・風化花こう岩(含むサリ)	t							0.000	9599	その他の産業原料用鉱物						0.000		
そ の 他 の 鉱 物																			
9911	酸性白土	t							0.000	9941	滑石	t					0.000		
9921	ベントナイト	t							0.000	9999	他に分類されないその他の鉱物						0.000		
9931	けいこう土	t							0.000										

令和8年調査調査事項(案)	令和3年調査において対応する調査事項																																																																																																																																							
店舗形態(【05】卸売業、小売業) ●日本標準産業分類の改訂で新設された分類「均一価格店」を正確に把握するために、「店舗形態」欄に「均一価格店」の項目を追加																																																																																																																																								
【第2面】 25 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。 <table><tr><td>1 コンビニエンスストア</td><td>2 ドラッグストア</td><td>3 ホームセンター</td><td>4 均一価格店</td></tr></table>	1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター	4 均一価格店	【第2面】 25 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。 <table><tr><td>① コンビニエンスストア</td><td>② ドラッグストア</td><td>③ ホームセンター</td></tr></table>	① コンビニエンスストア	② ドラッグストア	③ ホームセンター																																																																																																																																
1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター	4 均一価格店																																																																																																																																					
① コンビニエンスストア	② ドラッグストア	③ ホームセンター																																																																																																																																						
物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高(【06】建設業、不動産業、物品賃貸業) ●経済構造実態調査における対応等を踏まえ、「建設、サービス収入の内訳」での捕捉等に変更																																																																																																																																								
(廃止)	18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高 第1面の11欄の「⑧物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。 <table><tr><th colspan="7">レンタル年間売上高</th><th colspan="7">オペレーティングリース年間契約高</th><th colspan="7">ファイナンスリース年間契約高</th></tr><tr><th>千</th><th>百</th><th>十</th><th>億</th><th>千</th><th>万</th><th>円</th><th>千</th><th>百</th><th>十</th><th>億</th><th>千</th><th>万</th><th>円</th><th>千</th><th>百</th><th>十</th><th>億</th><th>千</th><th>万</th><th>円</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td></tr></table> <table><tr><th colspan="2">物件区分</th><th>レンタル 年間売上高割合 (%)</th><th>オペレーティング リース 年間契約高割合 (%)</th><th>ファイナンス リース 年間契約高割合 (%)</th></tr><tr><td rowspan="7">産業用機械器具</td><td>産業機械</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>工作機械</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>土木・建設機械</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>医療用機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>商業用機械・設備</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>通信機器・同関連機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>サービス業用機械・設備</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">事務用機械器具</td><td>電子計算機・同関連機器 (ソフトウェアを含む)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事務用機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">自動車</td><td>事業者向け</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般消費者向け</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">スポーツ・娯楽用品</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">福祉用具</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">その他の物品</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 注：「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について ・「ファイナンスリース」 リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。 ・「オペレーティングリース」 ファイナンスリース以外のリース取引。 ・「レンタル」 リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。	レンタル年間売上高							オペレーティングリース年間契約高							ファイナンスリース年間契約高							千	百	十	億	千	万	円	千	百	十	億	千	万	円	千	百	十	億	千	万	円							0,000							0,000							0,000	物件区分		レンタル 年間売上高割合 (%)	オペレーティング リース 年間契約高割合 (%)	ファイナンス リース 年間契約高割合 (%)	産業用機械器具	産業機械				工作機械				土木・建設機械				医療用機器				商業用機械・設備				通信機器・同関連機器				サービス業用機械・設備				事務用機械器具	電子計算機・同関連機器 (ソフトウェアを含む)				事務用機器				自動車	事業者向け				一般消費者向け				スポーツ・娯楽用品					福祉用具					その他の物品					合 計		1	0	0
レンタル年間売上高							オペレーティングリース年間契約高							ファイナンスリース年間契約高																																																																																																																										
千	百	十	億	千	万	円	千	百	十	億	千	万	円	千	百	十	億	千	万	円																																																																																																																				
						0,000							0,000							0,000																																																																																																																				
物件区分		レンタル 年間売上高割合 (%)	オペレーティング リース 年間契約高割合 (%)	ファイナンス リース 年間契約高割合 (%)																																																																																																																																				
産業用機械器具	産業機械																																																																																																																																							
	工作機械																																																																																																																																							
	土木・建設機械																																																																																																																																							
	医療用機器																																																																																																																																							
	商業用機械・設備																																																																																																																																							
	通信機器・同関連機器																																																																																																																																							
	サービス業用機械・設備																																																																																																																																							
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器 (ソフトウェアを含む)																																																																																																																																							
	事務用機器																																																																																																																																							
自動車	事業者向け																																																																																																																																							
	一般消費者向け																																																																																																																																							
スポーツ・娯楽用品																																																																																																																																								
福祉用具																																																																																																																																								
その他の物品																																																																																																																																								
合 計		1	0	0																																																																																																																																				

サービス収入の内訳(【07】飲食サービス業)

●前回調査の結果等を踏まえた見直しに対応した品目に変更

【第2面】

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の【08】(売上(収入)金額)に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面の【08】(経営組織)が記入していない場合は、記入不要です。

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)		
		千	百	十	千	百	十			
1 サービス収入の内訳										
当飲食サービス事業の収入										
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	1							0.000		
客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料품을、その場で飲食させるサービス	2							0.000		
持ち帰り飲食サービス	3							0.000		
客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む。)で調理した各種飲食料品を、持ち帰ることができる状態で提供するサービス	4							0.000		
配達飲食サービス(給食サービスを除く)	5							0.000		
客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス	6							0.000		
学校向け	7							0.000		
学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス	8							0.000		
医療・福祉施設向け	9							0.000		
医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス	10							0.000		
その他	11							0.000		
その他の給食サービス	12							0.000		
学生生活関連サービス、紙事業等の収入	13							0.000		
給食サービス	14							0.000		
試食、試食会(二次会等も含む。)*などの贈礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス	15							0.000		

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)		
		千	百	十	千	百	十			
1 サービス収入の内訳										
不動産事業の収入										
住宅賃貸サービス	1							0.000		
住宅賃貸サービス(旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを除く。)	2							0.000		
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く。)	3							0.000		
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス(除く)又は日数単位で賃貸するものを除く。)	4							0.000		
屋外広告スペース提供サービス	5							0.000		
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバースなど)を提供するサービス	6							0.000		
学術研究、専門・技術サービス事業の収入	7							0.000		
フランチャイズ運営サービス(関連する業務の使用許諾サービスを含む。)	8							0.000		
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する業務の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	9							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	10							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	11							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	12							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	13							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	14							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	15							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	16							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	17							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	18							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	19							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	20							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	21							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	22							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	23							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	24							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	25							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	26							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	27							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	28							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	29							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	30							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	31							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	32							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	33							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	34							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	35							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	36							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	37							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	38							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	39							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	40							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	41							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	42							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	43							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	44							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	45							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	46							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	47							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	48							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	49							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	50							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	51							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	52							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	53							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	54							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	55							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	56							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	57							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	58							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	59							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	60							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	61							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	62							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	63							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	64							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	65							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	66							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	67							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	68							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	69							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	70							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	71							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	72							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	73							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	74							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	75							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	76							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	77							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	78							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	79							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	80							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	81							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	82							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	83							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	84							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	85							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	86							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	87							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	88							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	89							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	90							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	91							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	92							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	93							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	94							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	95							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	96							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	97							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	98							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	99							0.000		
特許権、商標、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	100							0.000		

【第2面】

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の【08】(売上(収入)金額)に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)		
		千	百	十	千	百	十			
1 サービス収入の内訳										
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	1							0.000		
客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス	2							0.000		
持ち帰り飲食サービス	3							0.000		
客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む。)で調理した各種飲食料品を、持ち帰ることができる状態で提供するサービス	4							0.000		
配達飲食サービス(給食サービスを除く)	5							0.000		
客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス	6							0.000		
学校向け	7							0.000		
学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス	8							0.000		
医療・福祉施設向け	9							0.000		
医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス	10							0.000		
その他	11							0.000		
その他の給食サービス	12							0.000		
学生生活関連サービス、紙事業等の収入	13							0.000		
給食サービス	14							0.000		
試食、試食会(二次会等も含む。)*などの贈礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス	15							0.000		

サービスの種類		番号	売上(収入)金額				又は割合(%)
			千	百	十	円	
住宅賃貸サービス	1か月以上	8				0,000	金額が記入できない場合は、右欄に割合の数字を記入してください。
	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)						
	1か月未満	9				0,000	
	住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)						
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	10					0,000	
	非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス						
屋外広告スペース提供サービス	11					0,000	
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバースなど)を提供するサービス							
フランチャイズ運営サービス(関連する業務の使用許諾サービスを含む)	12					0,000	
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商品の使用、ノウハウの提供、経営指導等のサービス							
各種団体・組合における親睦会・会費収入	13					0,000	
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス							
寄付金、補助金、運営費交付金等	14					0,000	
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金等事業活動における得た収入以外の収入							

令和8年調査調査事項(案)

令和3年調査において対応する調査事項

特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等(【10】サービス関連産業B)

●経済構造実態調査での廃止を受け、利活用状況等の観点から廃止

※当該項目については生産物分類にて把握

【第2面】

19 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
区分の①～⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、バドミントンコート、テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在	人
教養・技能 教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在	人

この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

●個人経営の複数事業所企業については支所情報の特定を廃止することに伴い、「個人経営」の「支所・支社・支店」の場合は、「本所の正式名称・所在地等」に記入不要の記載を追加

【12】単独事業所調査票

9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1 単独事業所

2 本所・本社・本店

3 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所の正式名称・所在地等

【12】単独事業所調査票

9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1 単独事業所

2 本所・本社・本店

3 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

令和8年調査事項（【13】企業調査票、【14】団体調査票）と令和3年調査事項（【13】企業調査票、【14】団体調査票）との対比表

令和8年調査調査事項(案)	令和3年調査において対応する調査事項																																																																																																																										
物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高（【13】企業調査票） ●経済構造実態調査における対応等を踏まえ、「建設、サービス収入の内訳」での捕捉等に変更																																																																																																																											
(廃止)	【13】企業調査票【第2面】 ⑬ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高 第1面の⑨欄の「⑥物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。 <table><tr><th colspan="6">レンタル年間売上高</th><th colspan="6">オペレーティングリース年間契約高</th><th colspan="6">ファイナンスリース年間契約高</th></tr><tr><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>円</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>円</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>円</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td></tr></table> <table><tr><th colspan="2">物件区分</th><th>レンタル 年間売上高 割合(%)</th><th>オペレーティ ングリース 年間契約高 割合(%)</th><th>ファイナンス リース 年間契約高 割合(%)</th></tr><tr><td rowspan="7">産業用機械器具</td><td>産業機械</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>工作機械</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>土木・建設機械</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>医療用機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>商業用機械・設備</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>通信機器・同関連機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>サービス業用機械・設備</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">事務用機械器具</td><td>電子計算機・同関連機器 (ソフトウェアを含む)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事務用機器</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業者向け 一般消費者向け</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>自動車</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>スポーツ・娯楽用品</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>福祉用具</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の物品</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr></table> 注：「ファイナンスリース」、 「オペレーティングリース」及び 「レンタル」の区分について 「ファイナンスリース」 リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。 「オペレーティングリース」 ファイナンスリース以外のリース取引。 「レンタル」 リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。	レンタル年間売上高						オペレーティングリース年間契約高						ファイナンスリース年間契約高						兆	千億	百億	十億	億	円	兆	千億	百億	十億	億	円	兆	千億	百億	十億	億	円						0,000						0,000						0,000	物件区分		レンタル 年間売上高 割合(%)	オペレーティ ングリース 年間契約高 割合(%)	ファイナンス リース 年間契約高 割合(%)	産業用機械器具	産業機械				工作機械				土木・建設機械				医療用機器				商業用機械・設備				通信機器・同関連機器				サービス業用機械・設備				事務用機械器具	電子計算機・同関連機器 (ソフトウェアを含む)				事務用機器				事業者向け 一般消費者向け				自動車				スポーツ・娯楽用品				福祉用具				その他の物品				合 計		100	100	100
レンタル年間売上高						オペレーティングリース年間契約高						ファイナンスリース年間契約高																																																																																																															
兆	千億	百億	十億	億	円	兆	千億	百億	十億	億	円	兆	千億	百億	十億	億	円																																																																																																										
					0,000						0,000						0,000																																																																																																										
物件区分		レンタル 年間売上高 割合(%)	オペレーティ ングリース 年間契約高 割合(%)	ファイナンス リース 年間契約高 割合(%)																																																																																																																							
産業用機械器具	産業機械																																																																																																																										
	工作機械																																																																																																																										
	土木・建設機械																																																																																																																										
	医療用機器																																																																																																																										
	商業用機械・設備																																																																																																																										
	通信機器・同関連機器																																																																																																																										
	サービス業用機械・設備																																																																																																																										
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器 (ソフトウェアを含む)																																																																																																																										
	事務用機器																																																																																																																										
	事業者向け 一般消費者向け																																																																																																																										
自動車																																																																																																																											
スポーツ・娯楽用品																																																																																																																											
福祉用具																																																																																																																											
その他の物品																																																																																																																											
合 計		100	100	100																																																																																																																							
法人番号（【14】団体調査票） ●法人番号なしの項目を追加 ※前回調査において、法人番号の指定を受けない事業所が存在することを把握したため																																																																																																																											
【14】団体調査票 4 法人番号 ●指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表ウェブサイト）により確認できます。 <table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。 法人番号なし ☐														【14】団体調査票 4 法人番号 ●指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表ウェブサイト）により確認できます。 <table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																																																																																																													

令和8年調査事項(【15】～【20】事業所調査票)と令和3年調査事項(【15】～【20】事業所調査票)との対比表

令和8年調査調査事項(案)	令和3年調査において対応する調査事項
この場所での事業所の開設時期 ●過去調査分を各年単位に変更 ※前回(令和3年)調査から調査実施年(令和8年)までの期間は各年で把握する必要があるもの 前々回(平成28年)調査から前回までの期間については、新型コロナウイルス感染症の影響により調査票回収率が低下したことから、再度各年で把握するもの	
【15】～【20】事業所調査票 3この場所での事業所の開設時期 ●○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。 1 平成27年以前 2 平成28年 3 平成29年 4 平成30年 5 平成31年 6 令和2年 7 令和3年 8 令和4年 9 令和5年 10 令和6年 11 令和7年 12 令和8年	

【15】～【20】事業所調査票

3この場所での事業所の開設時期

●○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①

令和3年

②

令和2年

③

令和元・平成31年

④

平成30年

⑤

平成29年

⑥

平成28年

⑦

平成27年

⑧

平成17～26年

⑨

平成7～16年

⑩

昭和60～平成6年

⑪

昭和59年以前

令和8年調査事項（〔15〕～〔20〕事業所調査票）と令和3年調査事項（〔15〕～〔20〕事業所調査票）との対比表

令和8年調査調査事項(案)

令和3年調査において対応する調査事項

農業、林業、漁業の収入の内訳（〔15〕農業、林業、漁業）

●産業連関表農業サービス部門の精度向上のため、「農業サービス業（請負によるもの）」を「農業サービス業（請負によるもの、農作業代行サービス業等を除く）」と「農作業代行サービス業等（請負によるもの）」に分割

【第2面】

9 農業、林業、漁業の収入の内訳												
●第1面の8欄（〔農業、林業、漁業〕の収入について、その事業内容別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入） ●金額で記入できない場合は、第1面の7欄（売上（収入）金額）に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）												
事業内容												
農業、林業、漁業の収入												
1 農業、林業、漁業の収入												
2 農業、林業、漁業の収入												
3 農業、林業、漁業の収入												
4 農業、林業、漁業の収入												
5 農業、林業、漁業の収入												
6 農業、林業、漁業の収入												
7 農業、林業、漁業の収入												
8 農業、林業、漁業の収入												
9 農業、林業、漁業の収入												
10 農業、林業、漁業の収入												
11 農業、林業、漁業の収入												
12 農業、林業、漁業の収入												
13 農業、林業、漁業の収入												
14 農業、林業、漁業の収入												
15 農業、林業、漁業の収入												
16 農業、林業、漁業の収入												
17 農業、林業、漁業の収入												

【第2面】

9 農業、林業、漁業の収入の内訳												
●第1面の8欄（〔農業、林業、漁業〕の収入について、その事業内容別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入） ●金額で記入できない場合は、第1面の7欄（売上（収入）金額）に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）												
事業内容												
1 農業、林業、漁業の収入												
2 農業、林業、漁業の収入												
3 農業、林業、漁業の収入												
4 農業、林業、漁業の収入												
5 農業、林業、漁業の収入												
6 農業、林業、漁業の収入												
7 農業、林業、漁業の収入												
8 農業、林業、漁業の収入												
9 農業、林業、漁業の収入												
10 農業、林業、漁業の収入												
11 農業、林業、漁業の収入												
12 農業、林業、漁業の収入												
13 農業、林業、漁業の収入												
14 農業、林業、漁業の収入												
15 農業、林業、漁業の収入												
16 農業、林業、漁業の収入												

生産数量及び生産金額〔16〕鉱業、採石業、砂利採取業）

●財分野の生産物分類に対応した品目に変更

【第2面】

10 生産数量及び生産金額												
●品目に記載してある条件及び単位で、令和7年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数量を記入してください。（単位未満四捨五入） ●生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。 ●生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積みみ料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。												
生産数量及び生産金額												
1 生産数量及び生産金額												
2 生産数量及び生産金額												
3 生産数量及び生産金額												
4 生産数量及び生産金額												
5 生産数量及び生産金額												
6 生産数量及び生産金額												
7 生産数量及び生産金額												
8 生産数量及び生産金額												
9 生産数量及び生産金額												
10 生産数量及び生産金額												
11 生産数量及び生産金額												
12 生産数量及び生産金額												
13 生産数量及び生産金額												
14 生産数量及び生産金額												
15 生産数量及び生産金額												
16 生産数量及び生産金額												
17 生産数量及び生産金額												

【第2面】

10 生産数量及び生産金額（単位未満四捨五入）												
●品目に記載してある条件及び単位で、令和7年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数量を記入してください。 ●生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。 ●生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積みみ料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。												
生産数量及び生産金額												
1 生産数量及び生産金額												
2 生産数量及び生産金額												
3 生産数量及び生産金額												
4 生産数量及び生産金額												
5 生産数量及び生産金額												
6 生産数量及び生産金額												
7 生産数量及び生産金額												
8 生産数量及び生産金額												
9 生産数量及び生産金額												
10 生産数量及び生産金額												
11 生産数量及び生産金額												
12 生産数量及び生産金額												
13 生産数量及び生産金額												
14 生産数量及び生産金額												
15 生産数量及び生産金額												
16 生産数量及び生産金額												
17 生産数量及び生産金額												

令和8年調査調査事項(案)	令和3年調査において対応する調査事項																																
店舗形態(【18】卸売業、小売業) ●日本標準産業分類の改訂で新設された分類「均一価格店」を正確に把握するために、「店舗形態」欄に「均一価格店」の項目を追加																																	
【第2面】 14 店舗形態この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。 <table><tr><td>1 コンビニエンスストア</td><td>2 ドラッグストア</td><td>3 ホームセンター</td><td>4 均一価格店</td></tr></table>	1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター	4 均一価格店	【第2面】 14 店舗形態この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。 <table><tr><td>1 コンビニエンスストア</td><td>2 ドラッグストア</td><td>3 ホームセンター</td></tr></table>	1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター																									
1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター	4 均一価格店																														
1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター																															
特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等(【19】建設業、サービス業) ●経済構造実態調査での廃止を受け、利活用状況等の観点から廃止 ※当該項目については生産物分類にて把握																																	
(廃止)	【19】事業所調査票(建設業、サービス業) 9 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等 以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。 区分の①～⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。 <table><tr><th colspan="2">サービス業務</th><th>区分</th><th>件数・利用者数等</th></tr><tr><td rowspan="2">冠 婚 葬 祭 業</td><td rowspan="2">葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会</td><td>① 結婚式・披露宴の年間取扱件数</td><td>件</td></tr><tr><td>② 葬儀の年間取扱件数</td><td>件</td></tr><tr><td rowspan="2">映 画 館</td><td rowspan="2"></td><td>③ 年間入場者数</td><td>人</td></tr><tr><td>④ 年間公開本数</td><td>本</td></tr><tr><td>興 行 場、興 行 団</td><td>劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など</td><td>⑤ 年間入場者数</td><td>人</td></tr><tr><td>スポーツ施設提供業</td><td>スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッチェング・テニス練習場、フィットネスクラブなど</td><td>⑥ 年間施設利用者数</td><td>人</td></tr><tr><td>学 習 塾</td><td></td><td>⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在</td><td>人</td></tr><tr><td>教養・技能教授業</td><td>音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業</td><td>⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在</td><td>人</td></tr></table>	サービス業務		区分	件数・利用者数等	冠 婚 葬 祭 業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件	② 葬儀の年間取扱件数	件	映 画 館		③ 年間入場者数	人	④ 年間公開本数	本	興 行 場、興 行 団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人	スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッチェング・テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人	学 習 塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在	人	教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在	人
サービス業務		区分	件数・利用者数等																														
冠 婚 葬 祭 業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件																														
		② 葬儀の年間取扱件数	件																														
映 画 館		③ 年間入場者数	人																														
		④ 年間公開本数	本																														
興 行 場、興 行 団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人																														
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッチェング・テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人																														
学 習 塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在	人																														
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在	人																														